

平成27年度 岡山県環境審議会政策部会 議事概要

(開催要領)

- 1 開催日時：平成27年9月4日（金） 10：30～11：50
- 2 場 所：リーセントカルチャーホテル4階「ボローニャ」
- 3 出席者：
  - 委員（五十音順、敬称略）  
岡本輝代志、沖陽子、河原長美、澁谷俊彦、高橋正徳、野上祐作、晝田眞三、宮林英子  
／計8名（欠席2名）
  - 事務局（県）  
環境文化部次長、環境企画課長、新エネルギー・温暖化対策室長、環境管理課長、  
環型社会推進課長、自然環境課長、事務局職員

議 題	新岡山県環境基本計画（エコビジョン2020）の進捗状況について
会議資料	別添資料のとおり
議事概要	【議題1】新岡山県環境基本計画（エコビジョン2020）の進捗状況について （環境企画課長より、資料に基づき説明）
—委員意見— 意見1	・ 児島湖の水質（COD）について、この時代に悪化しているというのはきちんと押さえておくべきだが、原因は掴んでいるか。
環境管理課長	・ 前年度から悪化はしているが、自然現象であるので、気候や降雨量などの状況により悪化することはある。 過去にも 0.2～0.3 の変動幅で上下しているが、傾向としては改善傾向にある。流域内の中で発生する汚濁負荷量自体は工場関係も含め増加していないので、自然現象の中での変動幅であると考えている。
意見2	・ 「電気自動車の普及促進」について、PHV・HV なども電気自動車に含まれるのか。PHV・HV については確実に増加しているが、評価が2というのはどうか。 ・ 最近水素を使った燃料電池車なども出てきており、経済同友会でも水素の活用について提言しているので、水素ステーションの設置など今後取り上げていただきたい。

<p>新エネルギー・ 温暖化対策室長</p>	<p>・「低公害車の率先導入」の「低公害車」には様々な低公害車が入っているが、「電気自動車の普及促進」の指標である「電気自動車の普及台数」は、純粋に電気自動車のみをカウントしている。</p> <p>PHV・HVは確かに増えていると認識しており、御意見を踏まえ、今後、カウント方法を検討していきたい。</p> <p>また、燃料電池車については、国も水素について力を入れており、民間の取組も注視しながら、今後の大きな課題の1つとして県としての方針も考えていかないといけない。</p> <p>ただし、水素ステーションについては、設置費用が1基約5億円かかると聞いており、今後の技術開発の動向を注視しつつ、産業労働部とも相談をしながら、検討していきたい。</p>
<p>意見3</p>	<p>・「電気自動車の普及促進」とあるが、公用車として取り入れた台数か、民間の一般ユーザーへの普及台数も合わせた全体の台数か。</p>
<p>新エネルギー・ 温暖化対策室長</p>	<p>・民間、行政を合わせた全体としてカウントしたものである。</p> <p>なお、県としては率先的な導入を図っているところであり、また、充電器の設置についても両輪として整備が必要と考えている。</p>
<p>意見4</p>	<p>・廃棄物対策について、マイバッグ持参率が芳しくないが、マイバッグ運動を何のためにするのかという点が浸透していないのではないかと思う。マイバッグ運動の取組を実践したときに、どのような効果が現れてくるかが分かりにくいのではないか。</p> <p>・例えば、ごみ袋有料化についてはごみの減量化が目的だが、それによりどのくらいごみが減ったのかという、その後のフォローがない。有料化したときに、そのお金が何に使われるのか、一般の方にはよく分からないので、その取組の効果、どのように反映したかを県民に示せば、取組のインセンティブに繋がるのではないか。</p> <p>・廃棄物減量化について、増減の内訳はどうなっているか。減っているのは安定型5品目か、管理型廃棄物か。全体の傾向だけでなく、内訳が分かれば、課題や取組の方向性について、一般県民にも分かりやすいのではないか。</p>
<p>循環型社会 推進課長</p>	<p>・マイバッグ運動について、どのような効果があるのかを周知することは大切であると考えている。現在も、ノーレジ袋によりごみの排出量が減ること等をPRしているが、全体的に周知出来ていない面もあったかもしれない。年間1人あたりレジ袋の排出量が何kg減る、といったPRをもっとしていきたい。</p> <p>・ごみ袋有料化については市町村事業であるが、財源がどのように使われたのか、目に見える周知方法を市町村に依頼していきたい。</p>

<p>意見 5</p>	<p>・ 廃棄物処分量の内訳についてだが、ガラス、陶器については若干増加しており、汚泥は減ってきているという統計はある。品目毎に捉えるという視点は考えていけないといけない。「ごみゼロガイドライン」でも品目毎の処理方法を提示しているが、今後も品目毎の検討を進めてまいりたい。</p> <p>・ 「自然と共生した社会の形成」、「参加と協働による快適な環境の保全」の重点プログラムに関して、環境学習の実施回数は増えており、ニーズが増加しているとのことだが、対象者は誰で、どのように機会を提供したのか。また、評価の中で、「自然保護センターでも観察会など開催した」とあるが、他方で「自然保護センター利用者数」はそれほど増えておらず、「自然環境学習等の推進」の評価は3となっており、連動した評価となっていないのではないか。</p>
<p>新エネルギー・ 温暖化対策室長</p>	<p>・ 環境学習については、県、NPO、民間団体等で話し合いながら事業内容を組み立て、テーマを設け、プログラム化している。 対象は、主に学校が多く、申し出を受けて、登録された指導者を派遣し、テーマに沿った講座を実施している。 実施回数が増えたこともあり、指導者の養成も課題となっている。 なお、対象としては子供に限定しているものではなく、大人も含め広げていければと考えており、今後も内容充実を図っていきたい。</p>
<p>自然環境課長</p>	<p>・ 指標としては「自然保護センターの利用者数」となっているが、重点プログラムである「自然環境学習等の推進」については色々な事業を総合して評価しているところであり、タンチョウ誕生などによる自然保護センター利用者微増、瀬戸内海国立公園80周年のエコツアーの実施など総合的に判断して3としているので御理解いただきたい。</p>
<p>意見 6</p>	<p>・ 環境学習について、中学生を対象としたものが手薄になっているように感じるので、その辺りも分析して欲しい。</p> <p>・ 自然保護センターの利用者数を指標にしていることについて、自然保護センターのみの利用者数を上げていることが指標として伸びにくい原因ではないか。次回改訂時、対象範囲を広げるなど、検討してはどうかと思う。</p>
<p>意見 7</p>	<p>・ 県北では車は必須であり、気軽に使用できる小型電気自動車を県として検討して開発していただければ、二酸化炭素排出量削減にも繋がるのではないか。</p> <p>・ 県北の森林が元気でなくては岡山市、倉敷市の水不足にも繋がりがねない。山を丁寧に守っていれば評価してもらえる仕組みがあればと思う。ヨーロッパでは標高により補助金があり、山や水源を守っている。水資源を守るためにも県北の森林を守る仕組みを検討してほしい。</p>

<p>新エネルギー・ 温暖化対策室長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県では、産業振興財団を窓口、「おかやま次世代自動車技術研究開発」の取組としてモーター関連の開発を進めていると承知しているが、県北の中山間部において、電気自動車が移動手段として大きな役割を果たすという点も考慮しながら電気自動車の活用を考えていきたい。</li> <li>・ 技術開発については、メーカーへの働きかけや情報収集の中で、県北部のニーズについても伝えていきたい。また、より小型の電気自動車についても、少しずつ活用が広がってきていると聞いており、県としても注視して、現場のニーズに併せた施策を検討していきたい。</li> </ul>
<p>自然環境課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林の保全については緑の募金、森づくり県民税の取組などにより身近な緑の創出を図っている。また緑の少年隊への活動支援、企業の森づくりも支援している。森林保全は大切であると考えており、今後も県として進めてまいりたい。</li> </ul>
<p>意見 8</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代自動車の技術開発に自社も参加しているが、この取組の当初の目的は電気自動車に使用する部品の開発、部品メーカーの育成であった。</li> <li>・ より小型のマイクロEVについては、岡山市でも導入しているが、これらの部品を納品するメーカーもでてきているので、産業政策としての経済効果は確実に出てきている。過去にはなかったマイクロEVの普及については実現化の流れがあることを申し添えたい。</li> </ul>
<p>意見 9</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先日北京で行われた抗日戦争勝利 70 周年記念式典のパレードの映像で、大気汚染が深刻な北京の空が青かったことが印象的だった。大気汚染対策として、自動車使用禁止や工場の操業停止、薪風呂の禁止などを行ったようだが、強制力をもって実施すれば大気汚染等は解決できるという1つのヒントを与えたと思う。</li> <li>・ 県事業についても、やはり周知の徹底が重要なのではないかと感じる。</li> </ul> <p>バイオマスやメガソーラーなど新しく入ってきた取組については、計画策定段階の予測が困難なこともあるが、急速に伸びている一方で、長い月日をかけて実施しているプログラムについては目標達成が難しくなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気自動車については費用対効果の面で一般消費者には浸透が遅れており、またインフラ整備も遅れていると感じる。</li> <li>・ マイバッグキャンペーンについてもトーンダウンしていると感じている。</li> </ul> <p>高齢者がスーパーよりもコンビニを使用するようになり、レジ袋利用量も増えている現状があるなど、ライフスタイルの変化により環境問題の状況も変化していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各項目を今後伸ばしていくためには、もう一度原点に立ち返って周知徹底し、環境問題全般を今後どうしていくべきか検討していくべきではないか。</li> <li>・ 環境に関する県としての情報発信力が下がっていると感じるが、認識はい</li> </ul>

<p>環境企画課長</p>	<p>かがか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の効率的・重点的な配分の中で、確かに周知できていない所もある。また、計画策定当初のニーズと現状の変化とに施策やその周知が追いついていない面もある。それぞれの施策については、各担当部署で周知を図っているところだが、環境基本計画トータルでの周知は十分でない面もあるかもしれない。</li> <li>・今後、「県民の意見を聴く会」も予定しているが、今後の改訂にあたって周知のあり方について原点に立ち返るとともに、御意見を伺いながら不断の見直しを行うなど、効果的な周知方法を検討してまいりたい。</li> </ul>
<p>意見 1 0</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電について、真庭市や倉敷市などで、メガソーラー設置に係る景観配慮についての議論が出てきている。</li> <li>・太陽光発電の推進についてだが、固定価格買取制度による電力消費者の負担増は致し方ないと考えているのか、もしくは電気代とのバランスを考慮する時期に来ていると考えているか、どちらか。</li> <li>・景観行政団体について津山市に続く市町村が出てきていないが、認識はどうか。</li> <li>・電線地中化について、今の状況を伺いたい。</li> </ul>
<p>新エネルギー・ 温暖化対策室長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メガソーラーについては、事業者の計画について、地元との調整が後回しになって問題が生じるケースもあると聞いており、そうした調整や配慮が重要だと感じている。</li> <li>・固定価格買取制度の導入による一般の方の負担増については、そのバランスを考慮すべき時期に来ているという考え方にシフトしていくのではないかとと思われる。国でも制度そのものの見直しについて検討すると報じられている。</li> </ul>
<p>環境企画課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の景観行政団体と県とで担当者会議を実施しており、個々の課題や全国会議の状況等も共有している。景観団体の候補としては、今後は景観に配慮した地域づくりに積極的な矢掛町などが念頭にあり、引き続き働きかけ等を行ってまいりたい。</li> <li>・電線地中化については県の土木部が担当しているが、国・県・市町村と中国電力・NTT等伝染管理者とで組織される中国地区電線類地中化協議会で策定された計画に基づいて整備を進めており、電線類地中化延長は着実に増加していると聞いている。</li> </ul>
<p>意見 1 1</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水環境の保全について従来は汚濁負荷量や水質を重視していたが、昨今は「豊かな里海」という視点も言われており、生き物の関係を指標に取り入れるべきではないか。</li> </ul>

<p>環境管理課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アスベストについて今後建築廃材が問題になっていくと思うが、状況を伺いたい。</li> <li>・水環境の保全について、瀬戸内海の環境の保全に関する岡山県計画が今年度から見直しを始めているが、今年2月に閣議決定された国の基本計画にも豊かな海という方針が盛り込まれているので、県計画にも里海や干潟・藻場の面積を広げる取組を盛り込むことになる。</li> <li>・アスベストについては平成17～18年度頃問題になった際に、大気汚染防止法や作業者のための労働安全衛生法に基づく基準などが改正され、法制度はできている。アスベストのある建築物を解体する際は、法に基づき届出を行い、周囲を囲い、陰圧にして排気口にフィルターを付けることなどが義務づけられている。</li> </ul> <p>また、届出が行われた解体工事では立入検査や敷地境界での環境調査などについても県等が行っている。</p>
<p>意見 1 2</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境基本計画の中で新しい交通体系についても取り上げられているが、県北では車が必須であり、高齢化も進む中で地域間での交通体系について、どこかの地域でモデル的に実施することが今後要求されていくと感じる。民間の廃止となったバス路線は行政がカバーするべきだが、なかなかうまく機能していない。地域によってはタクシーを使わざるを得ない状況もある。その辺りも合わせ、環境以外の部門とも連携して取り組んで行くべきと思う。</li> </ul>
<p>環境企画課長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境基本計画を推進する中で庁内会議を設けるなど、他の部局との連携も図っている。</li> <li>・地方創生の中で「小さな拠点づくり」という、買物弱者対策から発展した日常のサービスインフラを集約しながら地域づくりをしていくという新しい動向もあるので、そのような動向と環境問題を組み合わせながら、よりよい地域づくりを県全体で取り組むべきと考えている。次期計画は、そのようなことが反映されていくものと承知している。より良い地域づくりのため、他部局との連携、関係団体との協働を踏まえながら、様々な施策を推進してまいりたい。</li> </ul>
<p>意見 1 3</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートタウン構想について、指標の3市町村とはどこか。</li> </ul>
<p>新エネルギー・ 温暖化対策室長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤磐市、西粟倉村、津山市である。地域づくりの中で、新エネルギーの導入を推進することについて、県が資金的な支援をするものである。</li> </ul>
<p>意見 1 4</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国がコンパクトシティを推進しているが、今後県でも具体化されていくのではないかと思うが、そこにおける交通政策、コンパクトシティとの関わり</li> </ul>

環境企画課長	<p>での環境政策を、これからの課題として、どのように新たに位置づけていくか考えていく必要があるのではないか。</p> <p>・環境基本計画の具体的な改訂の方針は未定だが、コンパクトシティや小さな拠点、交通体系の中での電気自動車の活用、エネルギーの地産地消やスマートグリッドによる最適配分など新たなまちづくりの視点をどのように組み合わせしていくかが課題になっていくと認識しており、委員の皆様の御意見、他部局や国の動向を踏まえて検討していきたい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--------	---